

# COP17後の温暖化対策

(3)安全で温暖化も進めないエネルギー選択をしよう!

●WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



## すでに温暖化に対する備えが日常的に必要となってきた日本

近頃の夏は猛暑が当たり前だが、昔は違ったと思う方も多いのではないか。地球温暖化の影響で日本では過去100年で平均気温が約1.1℃上昇し、都市ではヒートアイランド現象もあいまって、さらに1~2℃高くなっている。2007年から35℃以上の日が気象庁によって猛暑日と命名され、天気予報ですっかりおなじみの言葉となった。2100年には、30℃を超える日は年間に100日以上になるという予測もある<sup>1)</sup>。実に1年の3分の1近くが夏になる日本が近づいている。

猛暑に伴い、熱中症患者も急増している。救急車で搬送される熱中症患者は過去10年で10倍以上になった<sup>2)</sup>。熱中症とは暑い日に屋外で活動中になるものと思うかもしれないが、実は屋内で最も多く発生している。家の中で気分が悪くなり倒れるといったケ

ースが増加し、従来の感覚では間に合わないのだ。その他様々な異常気象など温暖化の影響に対する新たな防災対策が必要な時代となっている。

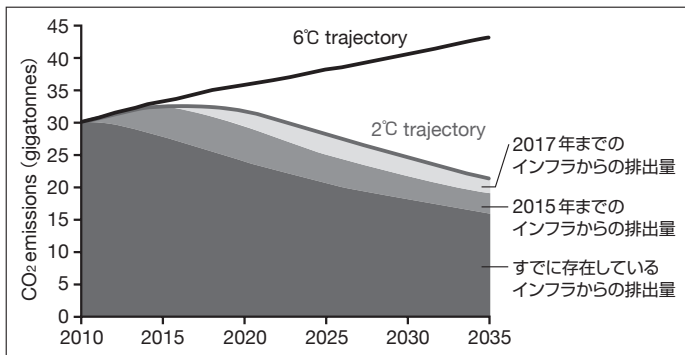
## 温暖化対策の先送りは致命的

温暖化することはもはや避けられず、私たちに残されているのは、気温上昇のレベルをどこで抑えられるかという選択だけである。気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えようと、国連において合意されているが<sup>3)</sup>、世界は今までは、IPCCで示す4℃(可能性の高い予測の幅は2.4~6.4℃) 上昇するような排出シナリオをたどっている<sup>4)</sup>。

温暖化対策は、実は先送りが致命的となる。というのは、発電所や工場などが建設されるときに温暖化対策が行われないと、稼働する数十年にわたってずっとCO<sub>2</sub>が高排出される構造が固定化されてしまうから

だ。国際エネルギー機関(IEA)によると、2035年までに許されるエネルギー起源CO<sub>2</sub>総排出量の5分の4は、既存の資本ストック(発電所、建物、工場など)にすでに固定化されている。2017年までに新規の厳格な温暖化対策がとられなければ、その時点で導入されているエネルギー関連イ

●世界のインフラからの排出量と気温上昇との関係



出典:IEA World Energy Outlook 2011, 2011

ンフラによって、2度未満を実現するために許容されるCO<sub>2</sub>のすべてが排出されてしまうという。

温暖化対策が遅れるほど、2°C未満を実現するための費用がかかるとし、温暖化対策の先送りは経済的にも誤りであると結論づけている<sup>5)</sup>。対策の遅れは致命的であり、日本においても2020年へ向けた温暖化政策が急務である。

## 今決められる2020年に向けた温暖化対策が重要

日本国内においては、3.11の東日本大震災に続く福島原発事故以来、2030年に向けたエネルギー見直しの議論が集中して行われている。これまで日本の温暖化対策は原発に頼っており、本来の温暖化対策(後述)は他の先進的な国々に比べて大幅に遅れていた。国の排出量の9割がエネルギー起源CO<sub>2</sub>である日本にとっては、エネルギーの選択は、温暖化対策そのものと言っても過言ではない。今こそ安全で温暖化も進めないエネルギー選択をするときである。

しかし、2012年6月下旬に政府から示された3つの選択肢は、そもそも温暖化対策が選べない形になってしまった。温暖化対策の要は①大幅な省エネ、②再生可能エネルギーの導入拡大、③CO<sub>2</sub>排出の多い石炭火力発電から、少ないLNG発電への転換である。ところがすべての選択肢において、いずれも省エネ度は電力で2010年比1割減、1次エネルギーで2割減と一律におかれ、省エネ度は選べなかった。また化石燃料の内訳も選べない。結果として2020年の目標は、1990年比で、7～11%までの範囲(2020年原発ゼロシナリオの場合は0%)で提示され<sup>6)</sup>、いずれも国際公約した2020年25%減からは遠くなっている。

早期に温暖化対策を行わなければ、温暖化防止が非常に困難になることがわかっている中で、日本が自らの2020年目標を引き下げる方向に議論しているのは大いなる後

退である。

## 再生可能エネルギー100%の社会の実現に向けて、真剣に検討しよう

ちなみにWWFは、世界全体で2050年に再生可能エネルギー100%の社会は可能であると示すエネルギーレポートを2011年2月に発表した。それを日本で実現するシナリオ「脱炭素社会へ向けたエネルギーシナリオ提案」を同年11月に発表している。そのポイントは、①既存の省エネ技術の早期の普及で2050年にエネルギー需要量を半減、②再生可能エネルギーの急速な導入、③危険な原発は即時停止・その他は稼働30年で段階的に廃止しながら、①②の進展によってはさらに早期に脱原発というものである。100%再生可能エネルギー社会が技術的には可能であることを示し、さらにこのシナリオを実現するための費用と系統強化のシナリオの発表を2013年初頭に計画している<sup>7)</sup>。

そんなシナリオは夢物語であると一蹴するのはもう辞めよう。東日本大震災に続く福島原発事故の悲惨さに苦しみ、抜本的なエネルギー改革が必要であることを最も痛感している国民として、できない理由を探すのではなく、どうすれば安全で温暖化も進めないエネルギー社会が可能となるか、次世代のためにも真剣に検討していこう。WWFシナリオがその議論の一助となればこんな嬉しいことはない。📌

### 【参考文献】

- 1) 環境省「気候変動への賢い適応—地球温暖化影響・適応研究委員会報告書」2008
- 2) 国立環境研究所「熱中症患者速報 平成23年度報告書」2012.3
- 3) UNFCCC, FCCC/CP/2010/7/Add.1 (Cancun Agreement), 2010
- 4) John Cook, "IEA reveals emissions are up again, but it's not all bad news", 2012
- 5) IEA, World Energy Outlook 2011
- 6) 国家戦略室 エネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」2012
- 7) WWFジャパン「脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案」2011  
第1部省エネ編[http://www.wwf.or.jp/re100\\_ee/](http://www.wwf.or.jp/re100_ee/)  
第2部100%自然エネルギー編[http://www.wwf.or.jp/re100\\_re/](http://www.wwf.or.jp/re100_re/)